



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社) 上場取引所 東
コード番号 5976 URL <https://www.k-neturen.co.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 大宮 克己
問合せ先責任者(役職名) 管理本部経理部長(氏名) 篠原 秀明 (TEL) 03-3443-5441
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,089	△6.3	174	△55.9	301	△55.6	160	△57.1
2025年3月期第1四半期	13,975	0.1	394	45.6	679	21.3	374	35.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △1,276百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 1,792百万円(113.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	4.69	—
2025年3月期第1四半期	10.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	82,722	64,060	69.3
2025年3月期	83,760	66,329	71.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 57,308百万円 2025年3月期 59,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		33.00	—	34.00	67.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△6.9	300	△64.9	500	△56.7	300	△51.2	8.75
通期	58,000	0.8	1,600	△1.1	2,100	△9.5	1,300	△28.4	37.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1社(社名) 株式会社ドーケン 、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	34,495,400株	2025年3月期	34,495,400株
2026年3月期1Q	479,100株	2025年3月期	202,180株
2026年3月期1Q	34,196,735株	2025年3月期1Q	36,077,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲の重要な変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、継続する物価上昇に加え、米国における関税引き上げ政策の動向や不安定な国際情勢に伴う地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、第16次中期経営計画「Aggressive Challenge One NETUREN 2026」(2024年4月より2027年3月までの3ヵ年計画)に掲げた4つの基本戦略である「成長ドライバーの創生」、「成長エンジンの育成」、「グローバルマーケットの拡大」、「自発的貢献意欲のある人財の育成」を推進するとともに、人件費の上昇を含むコストアップに対する販売価格への転嫁などの営業活動や徹底した原価低減活動を継続しております。

また、2025年4月に株式会社ドーケンを当社グループに迎えました。同社が製造販売するプレキャスト・コンクリート製品は、あらかじめ工場でコンクリート部材を製作し、施工現場へ運び、組み上げるプレキャスト工法で 사용됩니다。このため、施工現場での工期短縮や品質管理などの観点から、建築業界が抱える人手不足などの課題を解決する方法として、今後の需要が伸びると判断しております。

なお、当第1四半期決算から同社を連結の範囲に含めておりますが、売上高、利益、のれんの償却など損益に関する項目については、第2四半期決算からの連結対象となります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、13,089百万円(前年同期比6.3%減)、株式会社ドーケンの株式取得関連費用133百万円を計上したこともあり、営業利益は、174百万円(前年同期比55.9%減)、経常利益は、301百万円(前年同期比55.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、160百万円(前年同期比57.1%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製品事業部関連事業

土木・建築関連製品の売上高は、建設業界の低迷や人手不足、建設資材高騰による工事遅延、着工遅れの影響が継続したため、前年同期と比較し減少いたしました。

自動車関連製品の高強度ばね鋼線の売上高は、米国における関税引き上げ政策による影響を回避するため、米国内での調達、在庫の確保を進める顧客への販売が増加いたしました。国内の一部顧客向けに継続していた生産応援が減少したことにより、前年同期と比較し減少いたしました。

建設機械関連製品の売上高は、本格的な回復には至らないものの、国内、中国ともに前年同期と比較し増加いたしました。

以上の結果、売上高は、8,422百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は、78百万円(前年同期比11.5%増)となりました。

② IH事業部関連事業

熱処理受託加工関連の売上高は、米国における関税引き上げ前の駆け込みを狙った増産が一部顧客で見られたものの、その効果は限定的であり、建設機械他の落ち込みをカバーできず減少いたしました。

誘導加熱装置関連の売上高は、国内では増加したものの、海外において一部の装置の販売が第2四半期以降へずれ込んだ影響もあり、前年同期と比較し減少いたしました。

以上の結果、売上高は、4,631百万円(前年同期比5.7%減)、営業利益は、213百万円(前年同期比31.1%減)となりました。

③ その他

当該セグメントは、報告セグメントに含まれない不動産賃貸事業及び新たに当社グループに加わった株式会社ドーケンの事業を含むその他の事業であります。

不動産賃貸事業における当社保有の賃貸物件は、小規模ではありますが安定的に業績に寄与しております。

また、株式会社ドーケンの損益については、第2四半期決算からの連結対象となりますが、当第1四半期決算において、同社の株式取得関連費用133百万円を計上しております。

以上の結果、売上高は、34百万円(前年同期比1.5%減)、営業損失は、118百万円(前年同期は13百万円の営業利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、82,722百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。この主な要因は、株式会社ドーケンを連結対象としたことによるのれんの計上があったものの、同社の株式取得に係る支出、借入金の返済及び配当金の支払いにより、現金及び預金が減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18,661百万円(前連結会計年度末比7.1%増)となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、64,060百万円(前連結会計年度末比3.4%減)となりました。この主な要因は、自己株式取得を実施したことや為替換算調整勘定が減少したことなどによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、「2025年3月期決算短信」(2025年5月12日)公表時点から修正は行っておりません。

なお、予測数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,143	17,184
受取手形、売掛金及び契約資産	11,640	12,203
電子記録債権	3,605	3,761
有価証券	269	254
商品及び製品	1,541	1,296
仕掛品	1,967	2,583
原材料及び貯蔵品	3,623	3,636
その他	3,227	1,648
貸倒引当金	△234	△241
流動資産合計	44,785	42,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,034	8,368
機械装置及び運搬具（純額）	5,879	5,786
土地	9,909	10,111
建設仮勘定	1,783	2,190
その他（純額）	690	681
有形固定資産合計	26,297	27,139
無形固定資産		
借地権	982	923
のれん	-	924
その他	85	114
無形固定資産合計	1,067	1,962
投資その他の資産		
投資有価証券	9,857	9,596
長期貸付金	20	22
退職給付に係る資産	244	240
その他	1,564	1,508
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	11,610	11,291
固定資産合計	38,975	40,393
資産合計	83,760	82,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,337	3,969
電子記録債務	2,125	2,116
短期借入金	1,947	2,057
未払法人税等	389	162
賞与引当金	646	422
役員賞与引当金	17	24
役員株式給付引当金	7	10
その他	2,734	3,953
流動負債合計	11,205	12,718
固定負債		
長期借入金	4,846	4,472
役員株式給付引当金	8	12
退職給付に係る負債	80	120
その他	1,290	1,338
固定負債合計	6,225	5,943
負債合計	17,431	18,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	1,714	1,714
利益剰余金	43,850	43,119
自己株式	△197	△497
株主資本合計	51,785	50,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,528	2,480
為替換算調整勘定	4,815	3,671
退職給付に係る調整累計額	411	402
その他の包括利益累計額合計	7,755	6,554
非支配株主持分	6,788	6,752
純資産合計	66,329	64,060
負債純資産合計	83,760	82,722

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	13,975	13,089
売上原価	11,394	10,647
売上総利益	2,580	2,442
販売費及び一般管理費	2,185	2,267
営業利益	394	174
営業外収益		
受取利息	21	13
受取配当金	125	67
持分法による投資利益	32	52
為替差益	65	-
その他	59	52
営業外収益合計	303	184
営業外費用		
支払利息	14	23
為替差損	-	32
その他	4	1
営業外費用合計	18	57
経常利益	679	301
特別利益		
固定資産売却益	10	1
受取保険金	1	-
補助金収入	3	0
その他	0	-
特別利益合計	15	2
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	19
特別損失合計	5	19
税金等調整前四半期純利益	689	285
法人税等	227	83
四半期純利益	462	201
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	160
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	41
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△1
為替換算調整勘定	1,022	△1,156
退職給付に係る調整額	△9	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	148	△310
その他の包括利益合計	1,330	△1,477
四半期包括利益	1,792	△1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,461	△1,040
非支配株主に係る四半期包括利益	331	△235

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の重要な変更に関する注記）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ドーケンを子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,030	4,909	13,939	35	13,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	7	—	7
計	9,030	4,917	13,947	35	13,982
セグメント利益	70	309	379	13	393

（注） 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	379
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	394

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	製品事業部 関連事業	I H事業部 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,422	4,631	13,054	34	13,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	5	2	8
計	8,422	4,637	13,060	37	13,097
セグメント利益又は損失(△)	78	213	292	△118	173

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及びその他の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	292
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△118
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	174

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	577百万円	502百万円
のれんの償却額	—	—